



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 直之
 問合せ先責任者(役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	48,276	△5.2	1,571	△36.7	1,548	△32.1	1,294	△2.9
26年3月期第2四半期	50,913	23.2	2,483	128.9	2,279	152.3	1,332	124.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,433百万円(111.0%) 26年3月期第2四半期 679百万円(290.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.42	—
26年3月期第2四半期	14.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	137,349	28,750	20.8
26年3月期	135,202	27,675	20.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 28,616百万円 26年3月期 27,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年3月期の期末配当金には、当社の上場会社としての前身である三重交通(株)が26年2月に創立70周年を迎えたことから、記念配当1円を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△6.4	4,200	△11.6	4,000	△8.5	2,500	△2.4	27.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	107,301,583株	26年3月期	107,301,583株
27年3月期2Q	15,070,875株	26年3月期	18,145,411株
27年3月期2Q	89,786,349株	26年3月期2Q	89,247,567株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、基調として回復を続けており、当初の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつある状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、「持続的成長を可能にする事業構造強化」のため、重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、ガバナンス（内部統制）の強化に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期における当社グループの営業収益は、482億76百万円（前年同期比26億37百万円、5.2%減）となり、営業利益は15億71百万円（同9億11百万円、36.7%減）、経常利益は15億48百万円（同7億31百万円、32.1%減）、四半期純利益は12億94百万円（同38百万円、2.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(運輸セグメント)

前年に神宮式年遷宮が行われた伊勢志摩地域への来訪者が減少したため、乗合バス部門とタクシー部門の営業収益が減少しました。貸切バス部門では、運賃・料金制度の改正により実働単価が改善され営業収益は増加しました。受託事業部門では、本年より新たに名古屋市交通局浄心営業所楠分所の管理受託を開始したことにより営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は、133億69百万円（前年同期比1億87百万円、1.4%増）となり、営業利益は、9億55百万円（同1億1百万円、11.9%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	5,971	△2.2
一般貸切旅客自動車運送事業	4,044	2.6
一般乗用旅客自動車運送事業	778	△16.0
貨物自動車運送事業	91	5.6
自動車整備事業	207	12.1
旅客運送受託事業	1,956	8.6
その他	1,220	3.6
小計	14,271	0.3
内部取引の消去	△902	—
合計	13,369	1.4

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）
営業日数	日	183	0	183	0	183	0
期末在籍車両数	両	828	2.7	349	△7.2	276	△9.8
営業キロ	km	6,591	△10.7	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	17,641	△5.4	12,443	△1.7	1,796	△17.2
旅客人員	千人	23,330	△4.0	1,438	△8.1	638	△22.1
旅客運送収入	百万円	5,843	△2.0	3,609	1.4	771	△16.0
運送雑収	百万円	128	△8.7	435	13.0	6	△16.3

(不動産セグメント)

分譲部門では、本年の販売計画戸数が、大規模マンションプロジェクトの竣工があった前年と比較して少なかったため、売上高は減少しました。一方、賃貸部門は概ね計画通り進捗し、売上高は微増となりました。建築部門では、リフォーム工事で減収となりましたものの、消費増税前に受注した新築工事が完成を迎えたこともあり売上高は増加しました。環境エネルギー部門では、前年に稼働を開始した発電所の収益が寄与したことに加え、本年8月に「志摩市阿児メガソーラー発電所」の稼働を開始したこともあり、売上高は増加しました。

この結果、不動産セグメントの売上高は126億43百万円（前年同期比26億37百万円、17.3%減）となり、営業利益は6億76百万円（同6億10百万円、47.4%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（％）
分譲事業	5,240	△37.0
賃貸事業	3,714	0.9
建築事業	2,369	11.4
仲介事業	446	△15.1
環境エネルギー事業	293	167.6
その他	770	9.1
小計	12,834	△17.0
内部取引の消去	△191	—
合計	12,643	△17.3

（注）1．分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

2．分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	63	△24.1	43	△4.4	1,512	△11.0
マンション分譲	—	—	164	△57.3	3,656	△44.0
土地売却他	—	—	—	—	71	△19.3

3．建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	2,445	△44.8	4,215	△34.7

(流通セグメント)

石油製品販売部門では、販売価格の上昇に伴う顧客の節約志向と前年第4四半期にガソリンスタンド2店舗を閉鎖したことにより販売量が減少した結果、売上高も減少しました。生活用品販売部門では、消費増税前の駆け込み需要の反動による販売減少はありましたものの、東急ハンズ2店舗での恒例の感謝イベント「ハンズメッセ」が過去最高の売上となったことが寄与し、売上高は増加しました。自動車販売部門では、新車の販売台数が前年を上回り売上高が増加しました。

この結果、流通セグメントの売上高は、198億円（前年同期比1億3百万円、0.5%増）となり、41百万円の営業損失（前年同期営業利益77百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	8,217	△3.5
生活用品販売事業	6,145	0.1
自動車販売事業	5,449	7.7
小計	19,812	0.5
内部取引の消去	△11	—
合計	19,800	0.5

(レジャー・サービスセグメント)

旅館部門とドライブイン部門は、遷宮関連需要の反動と夏季の天候不順により宿泊人員、立寄りバス台数が減少したため、営業収益が減少しました。索道部門とゴルフ場部門においても、繁忙期の天候に恵まれず、集客人員が減少し、営業収益が減少しました。一方ビジネスホテル部門では、各施設が堅調な稼働となっていることに加え「三交イン名古屋錦」が前年12月にオープンし営業収益が増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は、54億66百万円（前年同期比1億33百万円、2.4%減）となり、19百万円の営業損失（前年同期営業利益2億68百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
旅館事業	1,596	△9.2
ビジネスホテル事業	1,125	38.6
ドライブイン事業	1,243	△9.7
索道事業	279	△24.3
ゴルフ場事業	214	△6.9
自動車教習所事業	396	△3.8
旅行事業	610	△4.9
小計	5,467	△2.4
内部取引の消去	△0	—
合計	5,466	△2.4

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は有形固定資産の増加等により1,373億49百万円（前連結会計年度末比21億46百万円増）となりました。また、負債は借入金の増加等により1,085億98百万円（同10億71百万円増）となりました。純資産は利益剰余金の増加及び自己株式の減少等により287億50百万円（同10億75百万円増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、マンション販売等にかかる仕入債務の減少により、13億46百万円の支出（前年同期比41億93百万円支出増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、31億29百万円の支出（同4億4百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、38億15百万円の収入（同46億95百万円収入増）となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は30億30百万円（前連結会計年度末比6億60百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で平成26年5月8日に開示いたしました内容から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が107,243千円増加し、利益剰余金が69,611千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700,813	3,040,239
受取手形及び売掛金	7,006,036	7,221,053
商品及び製品	1,886,993	2,394,497
販売用不動産	20,308,498	20,010,070
仕掛品	434,145	468,556
原材料及び貯蔵品	243,275	237,817
その他	2,975,095	3,593,236
貸倒引当金	△66,704	△65,399
流動資産合計	36,488,153	36,900,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,672,377	28,935,547
土地	46,689,019	46,750,743
その他（純額）	7,337,812	8,972,597
有形固定資産合計	82,699,209	84,658,888
無形固定資産		
その他	402,807	374,469
無形固定資産合計	402,807	374,469
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	22,407
その他	15,740,488	15,540,017
貸倒引当金	△128,141	△146,375
投資その他の資産合計	15,612,347	15,416,049
固定資産合計	98,714,363	100,449,407
資産合計	135,202,517	137,349,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,261,353	3,905,505
短期借入金	19,816,000	29,102,000
1年内返済予定の長期借入金	11,895,556	10,589,160
未払法人税等	638,329	792,593
引当金	1,113,127	1,206,810
その他	9,860,210	10,315,618
流動負債合計	50,584,576	55,911,687
固定負債		
長期借入金	32,854,163	28,441,643
引当金	153,189	182,499
退職給付に係る負債	3,271,162	3,269,174
資産除去債務	250,856	259,717
長期預り保証金	14,354,994	14,393,778
その他	6,058,156	6,140,130
固定負債合計	56,942,521	52,686,942
負債合計	107,527,097	108,598,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,450,508	8,455,830
利益剰余金	12,426,624	13,120,389
自己株式	△2,380,761	△1,664,947
株主資本合計	21,496,371	22,911,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,021,169	4,059,884
繰延ヘッジ損益	47,497	24,474
土地再評価差額金	1,763,224	1,763,224
退職給付に係る調整累計額	△258,983	△142,471
その他の包括利益累計額合計	5,572,908	5,705,112
少数株主持分	606,140	134,463
純資産合計	27,675,419	28,750,849
負債純資産合計	135,202,517	137,349,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	50,913,203	48,276,066
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	39,232,697	37,510,848
販売費及び一般管理費	9,197,350	9,193,510
営業費用合計	48,430,047	46,704,359
営業利益	2,483,156	1,571,707
営業外収益		
受取配当金	141,955	148,925
その他	111,921	176,071
営業外収益合計	253,876	324,996
営業外費用		
支払利息	423,735	337,867
その他	33,406	10,374
営業外費用合計	457,142	348,241
経常利益	2,279,891	1,548,462
特別利益		
負ののれん発生益	—	385,709
その他	12,148	46,492
特別利益合計	12,148	432,202
特別損失		
固定資産処分損	37,351	11,228
減損損失	173,825	8,473
その他	40,804	1,837
特別損失合計	251,981	21,539
税金等調整前四半期純利益	2,040,058	1,959,124
法人税等	693,765	659,582
少数株主損益調整前四半期純利益	1,346,293	1,299,542
少数株主利益	13,450	4,847
四半期純利益	1,332,843	1,294,694

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,346,293	1,299,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△660,603	40,462
繰延ヘッジ損益	△6,296	△23,022
退職給付に係る調整額	—	116,502
持分法適用会社に対する持分相当額	—	144
その他の包括利益合計	△666,900	134,086
四半期包括利益	679,393	1,433,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,161	1,426,898
少数株主に係る四半期包括利益	11,231	6,729

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,040,058	1,959,124
減価償却費	2,181,569	2,238,581
減損損失	173,825	8,473
投資有価証券評価損益(△は益)	40,362	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	96,235	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△109,231
受取利息及び受取配当金	△145,422	△151,913
支払利息	423,735	337,867
負ののれん発生益	—	△385,709
売上債権の増減額(△は増加)	2,372,171	△423,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	458,000	△243,533
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,183,833	△3,420,984
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,125,288	△747,543
その他	△220,725	115,837
小計	3,110,688	△822,480
利息及び配当金の受取額	144,236	150,912
利息の支払額	△427,713	△293,270
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	19,015	△382,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,846,227	△1,346,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,600	—
定期預金の払戻による収入	23,000	—
固定資産の取得による支出	△2,453,914	△3,148,928
固定資産の売却による収入	11,675	4,621
投資有価証券の取得による支出	△4,809	△2,217
投資有価証券の売却による収入	—	39,172
投融資による支出	△44,295	△81,778
投融資の回収による収入	97,120	72,847
預り保証金の受入による収入	58,755	300,459
預り保証金の返還による支出	△366,649	△297,410
その他	△38,850	△15,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,724,567	△3,129,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,715,000	9,286,000
長期借入れによる収入	4,050,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△12,247,139	△7,218,916
自己株式の売却による収入	70,858	804,341
自己株式の取得による支出	△719	△264
配当金の支払額	△439,070	△531,316
少数株主への配当金の支払額	△5,796	△1,771
その他	△22,793	△22,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△879,659	3,815,375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△757,998	△660,573
現金及び現金同等物の期首残高	3,702,418	3,690,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	166,346	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,110,765	3,030,239

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算 書計上額 (注) 2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,366,837	14,966,238	18,093,427	5,486,699	50,913,203	—	50,913,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	814,774	315,087	1,603,653	113,635	2,847,152	△2,847,152	—
計	13,181,612	15,281,326	19,697,081	5,600,335	53,760,355	△2,847,152	50,913,203
セグメント利益	854,422	1,286,637	77,162	268,594	2,486,817	△3,660	2,483,156

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,660千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運輸」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては6,881千円であります。

「不動産」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては165,004千円であります。

「流通」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,938千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算 書計上額 (注) 2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	12,548,494	12,269,457	18,117,512	5,340,601	48,276,066	—	48,276,066
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	820,702	374,267	1,683,288	125,840	3,004,098	△3,004,098	—
計	13,369,196	12,643,725	19,800,800	5,466,442	51,280,165	△3,004,098	48,276,066
セグメント利益又は 損失(△)	955,806	676,204	△41,956	△19,411	1,570,644	1,063	1,571,707

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,063千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運輸」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては6,790千円であります。

「流通」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,682千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「流通」セグメントにおいて、連結子会社である三重いすゞ自動車株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益385,709千円を当第2四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。